

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,539	28.7	927	11.1	1,002	12.3	650	10.3
2021年12月期第3四半期	8,968	43.9	835	65.3	892	74.0	589	33.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 665百万円(△3.3%) 2021年12月期第3四半期 688百万円(431.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	42.04	41.69
2021年12月期第3四半期	38.77	38.40

(注) 1. 2020年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2021年12月期に確定したことに伴い、2021年12月期の連結経営成績を遡及修正しています。
 2. 2021年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2022年12月期に確定したことに伴い、2021年12月期の連結経営成績を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,131	4,734	47.8
2021年12月期	7,852	3,591	41.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,368百万円 2021年12月期 3,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	19.4	1,500	31.2	1,500	18.4	1,000	20.6	65.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	15,792,800株	2021年12月期	15,247,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	164株	2021年12月期	164株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	15,468,022株	2021年12月期3Q	15,207,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2022年10月の月例経済報告において、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、世界的に金融引き締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があると指摘しております。

また、エネルギー価格の高騰や円安による為替相場の変動等、企業業績を取り巻く環境は厳しさを増し、総じて経済活動は慎重な姿勢が続く動きとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、2021年のスマートフォン保有率が前年比1.8%ポイント上昇の88.6%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和4年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2021年の市場規模は前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2021 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2021年に前年比15.5%増の78.4億円となり、2022年は同48.1%増の116.1億円へ拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでもらえるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、クリエイティブプロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

アライアンス面では、2022年5月23日付で株式会社カインズとの資本業務提携を締結し、当社よりカインズへ顧客体験の価値向上やプロモーション戦略の提供をするとともに、今後はDXを活用した商品開発、当社グループとカインズの人材交流、カインズのくみまち構想と当社の地域資本主義の連携により、地方創生とコミュニティづくりの推進など他分野での連携を進めていきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,539,579千円(前年同期比28.7%増)、営業利益は927,964千円(前年同期比11.1%増)、経常利益は1,002,570千円(前年同期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は650,304千円(前年同期比10.3%増)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① クリエイティブプロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。この結果、クリエイティブプロデュース関連の売上高は、2,054,578千円(前年同期比0.0%増)となりました。

② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、2022年第3四半期に新作タイトル「Scale Man」を正式にリリースしました。当四半期も新型コロナウイルス感染拡大の影響が世界的に弱まるにつれて、モバイルゲームのダウンロード数の成長速度が鈍化しました。特にハイパーカジュアルゲーム市場全体が景況感の悪化の影響を受けておりますが、前四半期に比べ若干の回復傾向がみられるものの、ダウンロード数は直前四半期比0.7%減の5,599万件となりました。また、(株)カヤックアキバスタジオでの受託事業は拡大基調にあります。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は6,599,917千円(前年同期比52.0%増)となりました。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルブレイド・ライゼスト(株)のeスポーツ事業ならびにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。ウェルブレイド・ライゼスト(株)ではオミクロン株の流行もあり、eスポーツ大会等の運営に関する受託案件が軟調に推移しました。一方で、コミュニティに寄り添った運営により、2022年第3四半期におけるToname1の大会開催数は直前四半期比13.2%増の4,205件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は、1,668,993千円(前年同期比0.4%減)となりました。なおスマートフォンゲームに特化したコミュニティの「Lobi」は2022年5月31日付で事業譲渡しております。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。2022年9月末時点で、SMOUTの累計登録ユーザー数は直前四半期末比7.8%増の4.37万人となり、順調に拡大しております。「SMOUT」の導入地域数も2022年9月末時点で直前四半期末比4.5%増の831地域となり、市場の上限である自治体数約1700地域対しての導入率が49%となりました。また2022年9月末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、直前四半期末比15.8%増の4.19万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は、303,344千円（前年同期比14.6%増）となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。また、2022年2月14日付でメタバース専門部隊をクリエイティブプロデュース事業部より移管して設立しました。この結果、その他サービス関連の売上高は、912,746千円（前年同期比44.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,278,850千円増加し、9,131,443千円となりました。主な要因は、株式発行による収入と税金等調整前四半期純利益計上による現金の増加338,034千円と、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加196,808千円と、2022年8月26日付で株式会社eSPの株式を取得し子会社化したことによるのれんの増加494,669千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ135,556千円増加し、4,396,858千円となりました。主な要因は、一年内長期借入金の増加145,042千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,143,294千円増加し、4,734,584千円となりました。主な要因は、2022年6月13日付で株式会社カインズから第三者割当増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ250,944千円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加590,841千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年2月14日公表の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,559	2,796,594
受取手形及び売掛金	2,295,000	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,491,809
仕掛品	284,031	203,699
その他	188,624	330,025
貸倒引当金	△5,908	△5,838
流動資産合計	5,220,307	5,816,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	814,956	891,889
土地	609,928	629,342
その他(純額)	97,284	114,732
有形固定資産合計	1,522,169	1,635,965
無形固定資産		
のれん	344,292	838,961
その他	258,055	273,103
無形固定資産合計	602,347	1,112,065
投資その他の資産		
投資有価証券	255,236	309,143
繰延税金資産	128,585	146,228
その他	217,078	204,882
貸倒引当金	△93,132	△93,132
投資その他の資産合計	507,768	567,122
固定資産合計	2,632,285	3,315,152
資産合計	7,852,592	9,131,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,470	492,280
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	615,611	760,653
未払金	565,486	487,001
未払費用	279,897	243,111
未払法人税等	296,978	215,027
その他	242,872	414,759
流動負債合計	2,840,316	2,912,833
固定負債		
長期借入金	1,379,245	1,457,154
その他	41,739	26,870
固定負債合計	1,420,984	1,484,024
負債合計	4,261,301	4,396,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,061	788,109
資本剰余金	477,784	728,832
利益剰余金	2,216,062	2,806,903
自己株式	△208	△208
株主資本合計	3,230,699	4,323,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,003	44,684
その他の包括利益累計額合計	50,003	44,684
新株予約権	28,653	40,132
非支配株主持分	281,933	326,131
純資産合計	3,591,290	4,734,584
負債純資産合計	7,852,592	9,131,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,968,678	11,539,579
売上原価	4,779,701	5,955,514
売上総利益	4,188,976	5,584,065
販売費及び一般管理費	3,353,560	4,656,100
営業利益	835,415	927,964
営業外収益		
受取利息	1,070	46
受取配当金	300	525
助成金収入	15,810	17,502
保険解約返戻金	29,591	4,242
為替差益	11,816	57,947
その他	9,116	4,078
営業外収益合計	67,704	84,343
営業外費用		
支払利息	6,151	5,773
支払保証料	2,692	—
その他	1,718	3,964
営業外費用合計	10,562	9,737
経常利益	892,557	1,002,570
特別利益		
投資有価証券売却益	92,696	—
特別利益合計	92,696	—
税金等調整前四半期純利益	985,253	1,002,570
法人税、住民税及び事業税	252,643	345,574
法人税等調整額	82,423	△14,514
法人税等合計	335,067	331,059
四半期純利益	650,186	671,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,630	21,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	589,555	650,304

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	650,186	671,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,632	△5,746
その他の包括利益合計	38,632	△5,746
四半期包括利益	688,818	665,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,024	644,985
非支配株主に係る四半期包括利益	60,793	20,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月15日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ250,944千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金788,109千円、資本剰余金728,832千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クリエイティブプロデュースにおいて、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

また、ゲームエンタメにおいて、これまで一部の取引において、売上高と売上原価を相殺し純額表示としておりましたが、売上高と売上原価の総額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は306,475千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。